

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 35 年 10 月 1 日
(第 89 期) 至 昭和 36 年 3 月 31 日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和 36 年 6 月 29 日提出

会 社 名 東 海 鋼 業 株 式 会 社
英 訳 名 TOKAI STEEL WORKS CO.,LTD.
代表者の役職氏名 代表取締役社長 喜 代 永 政 雄 ㊤

本店の所在の場所 東京都中央区京橋 3 丁目 7 番地
電 話 番 号 (京橋) 191~194 番
連 絡 者 経 理 部 長 夏 秋 尚 平

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 山 田 義 郎

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号)
及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理 4124 号) による正規の監査
を受けました。その詳細については添付した監査報告書の通りであります。

有価証券報告書の写を従覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

有価証券報告書について

- ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によって有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によって大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もって公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によって、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによって表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。
- 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは財務諸表規則によって勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合がありますと思われるが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損費項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当たっては、脚注事項についても注意を要します。
- 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 5 年 12 月 6 日

(2) 会社の目的

本会社は下記の業務を営むことを目的とする。

- 1 鉄鋼の製造及び販売
- 2 前号に附帯する事業

(3) 資 本 の 額

500,000,000 円

但し 36. 4. 1 払込倍額増資により資本金 1,000,000,000 円となる。

(4) 株 式

発行予定株式総数 40,000,000 株

発行済株式総数 10,000,000 株

但し 36. 4. 1 払込倍額増資により発行済株式総数 20,000,000 株となる。

発行済株式

記名無記名の別及 び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	備 考
記名式額面株	普 通 株	10,000,000 株	50 円	東京証券取引所	
計		10,000,000 株			

(5) 株式の状況 (昭和 36 年 3 月 31 日現在)

平均 1 人当り持株数 2,457 株

所有者別及び所有数別の状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	—	名 2	名 33	名 34	名 5	名 3,996	名 4,070
所 有 株 式 数(i)	—	株 550,000	株 231,660	株 2,933,340	株 3,500	株 6,281,500	株 10,000,000
発行済株式総数に 対する(i)の割合	—	% 5.50	% 2.32	% 29.33	% 0.04	% 62.81	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ii)	名 19	名 8	名 61	名 75	名 2,033
所 有 株 式 数(ii)	株 4,160,650	株 586,800	株 1,121,920	株 483,000	株 2,750,460
株主総数に対する(ii) の割合	% 0.47	% 0.20	% 1.50	% 1.84	% 49.95
発行済株式総数に 対する(ii)の割合	% 41.61	% 5.87	% 11.22	% 4.83	% 27.50

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(iii)	名 1,653	名 186	名 35	名 4,070
所 有 株 式 数(iii)	株 848,330	株 47,510	株 1,330	株 10,000,000
株主総数に対する(iii) の割合	% 40.61	% 4.57	% 0.86	% 100.00
発行済株式総数に 対する(iii)の割合	% 8.48	% 0.48	% 0.01	% 100.00

大株主

昭和36年6月15日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
八幡製鉄株式会社代表取締役社長 小島新一	東京都千代田区丸ノ内1の1鉄鋼ビル	額面普通株 2,000,000株	10.00%
株式会社埼玉銀行取締役頭取 平沼弥太郎	埼玉県浦和市高砂町	" 1,000,000株	5.00%
入丸産業株式会社代表取締役 池谷頼緒	東京都中央区西八丁堀1の8	" 708,800株	3.54%
大阪鋼材株式会社取締役社長 伊藤重義	大阪市西区新町通1の38	" 680,000株	3.40%
堀 宗 一		" 445,000株	2.22%
松 本 愛		" 400,500株	2.01%
南海興業株式会社東京支店常務取締役 村田豊雄	東京都中央区西八丁堀3の8の5	" 400,000株	2.00%
岡谷鋼機株式会社取締役社長 岡谷康治	名古屋市中区鉄砲町1の7	" 400,000株	2.00%
安宅産業株式会社取締役社長 猪崎久太郎	大阪市東区今橋5の14	" 400,000株	2.00%
大 川 鉄 雄		" 352,400株	1.76%
計		額面普通株 6,786,700株	33.93%

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕

〔決算期〕 3月31日, 9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日, 10月1日

〔定時株主総会〕 5月中, 11月中

〔基準日〕 特に定めなし

〔株券の種類〕 壹株券, 拾株券, 五拾株券, 百株券, 五百株券, 千株券株

〔株券に対する手数料〕 名義書換 無料, 新株券交付1枚に付30円

〔株式名義書換〕 取扱所 東京都中央区京橋3丁目7番地東海鋼業株式会社株式課

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		35年10月	11 月	12 月	36年1月	2 月	3 月
東海鋼業株式会 社株式	最 高	118 円	138	113	108 85(新株落)	100	90
	最 低	100 円	108	95	100 78(新株落)	80	85

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	一株の配当額	回 次	決算年月	一株の配当額	回 次	決算年月	一株の配当額
87	35.3	旧 3 円 新 1 円	88	35.9	3 円	89	36.3	3 円

注 上記株価は東京の相場である。

地域別分布状況

昭和36年3月31日現在

都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対す る 割 合	都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対す る 割 合
北海道	78	1.92%	91,920株	0.92%	埼 玉	206	5.06%	752,960株	7.53%
青 森	9	0.22%	9,500株	0.09%	千 葉	152	3.73%	145,300株	1.45%
岩 手	13	0.32%	29,900株	0.29%	東 京	1,340	32.75%	4,903,860株	49.04%
秋 田	4	0.10%	5,600株	0.06%	神奈川	353	8.67%	394,960株	3.95%
山 形	25	0.61%	30,000株	0.30%	静 岡	210	5.16%	227,760株	2.28%
宮 城	17	0.42%	17,440株	0.17%	愛 知	137	3.37%	335,640株	3.36%
福 島	43	1.06%	40,400株	0.40%	新 潟	89	2.19%	72,680株	0.73%
茨 城	59	1.45%	48,720株	0.49%	長 野	320	7.86%	255,080株	2.55%
栃 木	114	2.80%	114,280株	1.14%	山 梨	61	1.50%	41,360株	0.41%
群 馬	52	1.28%	43,260株	0.43%	富 山	52	1.28%	58,440株	0.58%

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
福井	井川	12	0.29	9,000	0.09	山口		31	0.76	27,440	0.27
石川		27	0.66	28,500	0.29	香川		17	0.42	16,400	0.16
岐阜	阜賀	38	0.93	32,300	0.32	愛媛		5	0.12	5,000	0.05
滋賀		9	0.22	10,020	0.10	高知		—	—	—	—
京都		24	0.59	23,560	0.24	徳島		7	0.17	6,500	0.07
大阪		58	1.43	1,055,890	10.56	福岡		239	5.87	917,940	9.18
和歌山		16	0.39	13,000	0.13	佐賀		15	0.37	11,200	0.11
三重	重良	26	0.64	27,340	0.27	長崎		38	0.93	35,500	0.36
奈良	兵庫	3	0.07	4,000	0.04	大分		20	0.49	16,660	0.17
兵庫		36	0.88	38,400	0.38	熊本		11	0.27	8,750	0.09
鳥取		8	0.20	3,500	0.04	宮崎		16	0.39	14,500	0.15
島根		11	0.27	10,500	0.11	鹿児島		31	0.76	25,000	0.25
岡山		11	0.27	15,520	0.15	米		5	0.12	3,500	0.04
広島	島	22	0.54	21,020	0.21	計		人	%	株	%
								4,070	100.00	10,000,000	100.00

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和36年6月15日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
代表取締役社長	喜代永政雄 明治30年12月17日生 [住所]	大正6年3月市立下関商業学校卒業、同年4月三井物産株式会社入社、昭和16年5月同社金物部副部長、同18年5月金属回収株式会社常務取締役役に就任、同23年12月大阪鋼材株式会社常務取締役東京支店長に就任、同26年11月同社専務取締役に就任、同33年3月当社代表取締役社長に就任、同年7月東陽海運株式会社取締役に就任(兼任)、同34年6月同社代表取締役に就任(兼任)し現在に至る。	額面普通株 182,900株
常務取締役工場長	西村清三郎 明治34年6月30日生 [住所]	大正15年3月早稲田大学商学部卒業、昭和7年6月当社若松工場入社、同21年5月当社若松工場長に就任、同年5月当社取締役に就任、同23年5月当社常務取締役に就任、同32年10月東陽海運株式会社設立により同社代表取締役社長に就任(兼任)、同34年6月同社代表取締役社長を辞任取締役に就任し現在に至る。(兼任)	" 271,500
常務取締役技師長	大古場忠一 明治28年2月10日生 [住所]	大正10年11月当社若松工場入社、昭和22年1月当社若松工場技師長に就任、同23年5月当社取締役に就任、同34年9月当社常務取締役に就任し現在に至る。	" 105,500
常務取締役	堀宗一 明治44年10月26日生 [住所]	昭和6年4月当社本社へ入社、同25年11月当社営業課長、同26年12月当社総務部長、同30年11月当社取締役に就任、同32年10月東陽海運株式会社設立により同社代表取締役に就任(兼任)、同34年9月当社常務取締役に就任し現在に至る。	" 445,000
取締役勤労部長	岩本浪雄 明治39年1月2日生 [住所]	大正14年3月若松商工専修学校中等科卒業、同9年3月当社若松工場入社、昭和22年4月当社庶務課長兼勤労課長、同31年1月当社勤労部長、同34年11月当社取締役に就任し現在に至る。	" 48,900
取締役営業部長	二亦正 大正2年2月27日生 [住所]	昭和11年3月法政大学法学部卒業、同年4月高島屋飯田株式会社本店入社、同28年5月同社金属部次長、同30年5月丸紅株式会社と合併により丸紅飯田株式会社東京支店金属部部長代理に就任、同33年4月同社金属第一部部長代理、同年11月当社総務部次長、同年12月当社営業部長、同34年11月当社取締役に就任し現在に至る。	" 31,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 工務部長	江口 荒太 明治36年12月18日生 [redacted]	昭和31年5月八幡製鉄株式会社八幡製鉄所大条課二三大形掛長、同33年12月同社年令満期退社、同34年1月当社若松工場工務部長、同36年5月当社取締役に就任し現在に至る。	額面普通株 10,000株
取締役	木村 精 明治17年9月22日生 [redacted]	大正6年9月当社本社へ入社、昭和17年6月当社取締役に就任、同23年5月当社常務取締役に就任、同年11月当社取締役社長に就任、同28年11月当社社長を辞任、取締役に就任、同32年8月当社代表取締役に再就任、同33年3月当社社長を辞任、取締役就任し現在に至る。	" 200,000株
取締役	有田 勇次郎 明治26年8月8日生 [redacted]	昭和13年11月株式会社若松服部製作所取締役社長に就任、同23年2月当社監査役に就任(兼任)、同年11月当社監査役を辞任し、取締役に就任し現在に至る(兼任)	" 80,000株
取締役	鍵山 正則 大正3年4月14日生 [redacted]	昭和32年10月八幡製鉄所鋼材部副長に就任、同33年2月同社八幡製鉄所管理局第2部副長に就任、同34年6月同社八幡製鉄所鋼材部長に就任、同36年5月当社取締役に就任し現在に至る。(兼任)	" 2,000株
監査役	安藤 精彦 明治29年2月7日生 [redacted]	大正12年3月東京大学法学部卒業、昭和26年5月九州電力株式会社常任監査役に就任、同27年11月当社監査役に就任し現在に至る。	" 16,000株
監査役	窪 寺 勲 明治18年8月5日生 [redacted]	明治44年7月東京大学政治経済科卒業、昭和15年8月寧水水力電気株式会社社長に就任、同17年5月華北東亜煙草株式会社副社長に就任、同22年3月新興木材工業株式会社社長に就任、同27年11月当社監査役に就任し現在に至る。	" 20,000株
監査役	田中 太兵衛 大正2年11月23日生 [redacted]	昭和9年3月巢鴨高等商業学校卒業、同年4月武州銀行入行、昭和18年7月合併により株式会社埼玉銀行となる。同28年1月同社京橋支店長に就任、同33年9月同社東京支店長に就任、同年11月同社取締役に就任、同34年11月当社監査役に就任(兼任)し現在に至る。	" 24,000株

計

13名

額面普通株 1,437,300株

(7) 従業員の状況

昭和36年3月31日

摘 要	職 員			工 員			合計又は平均		
	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均
人 員	123	37	160	767	33	800	890	70	960
平 均 年 令	31.0	21.2	28.9	27.0	38.9	27.6	27.7	29.5	27.8
平均勤続年数	5.10	2.1	4.11	4.7	4.4	4.7	4.9	3.1	4.8
平均税込月額給与	26,829	10,444	23,072	24,899	9,483	23,014	25,134	9,842	24,017

注 1 平均月額給与(税込)は昭和36年3月分の実績であり、基準外賃金を含み、賞与を含まない。労働組合との間には特に記すべきことがない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は主原料を安宅産業株式会社外 10 数社より購入し、若松市北湊工場に新設されたレクトロメルト式 30 屯電気炉 2 基で電気炉鋼塊を製造し、八幡製鉄株式会社（安宅産業経由）より購入する半製品（スラブビレット）と共に、九州若松工場及び北湊工場にて圧延加工し、下記製品を製造、本社にて之を販売している。

(イ) 製造品目

製 品 名	製 作 可 能 寸 法			主 用 途
	厚 (耗)	幅 (耗)	長 (耗)	
鋼 板 (含む床板)	3.2~25	1,525	7,320	造船, 車輛, 機械, 建築等
鋼 条	3~13	辺 25~100	12,000	建築, 機械, 橋梁等
等 溝	5	40×75	12,000	"
棒 輕	直径 9~100	(300kgcail)	12,000	"
鋼 軌	6kg 10kg		5,500	鉱山外
鋼 塊	100. 200. 300. 400. 450 kg			自家使用

(ロ) 製造工程

上記製品の製造工程を示すと次の通りである。

(A) 鋼 塊

主原料（鋼屑）→電気炉→取鍋→インゴットケース→鋼塊

(B) 鋼 板

材料（スラブ）→加熱炉→圧延機→矯正機→冷却床→剪断機→製品

(C) 条 鋼

材料（ビレット鋼塊）→加熱炉→圧延機→熱鋼鋸断機→矯正機→製品

次に当期（自昭和 35 年 10 月 1 日至昭和 36 年 3 月 31 日）に於ける生産高百分比を示すと下記の通りである。

品 目	生 産 屯 数	百 分 比	品 目	生 産 屯 数	百 分 比
鋼 板	31,201	23.1%	発 生 品	12,796	9.4%
鋼 条	49,015	36.2%	計	135,300	100.0%
鋼 塊	42,288	31.3%			

(2) 設備の状況

(イ) 事業設備

区 分	土 地		建 物		構 築 物
	坪 数	帳 簿 価 額	棟 数	帳 簿 価 額	
本 社	坪 67.69	円 5,024,370	棟 1	円 17,007,628	円 17,337
工 場	19,335.18	24,682,779	58	420,491,730	209,264,429
其 の 他 (社宅外)	8,512.12	16,138,022	42	95,428,955	3,403,045
計	27,914.99	45,845,171	101	532,928,313	212,684,811

区 分	機 械 装 置	車 輛 及 び 陸 上 運 搬 具	工 具 器 具 及 備 品	投 下 資 本 合 計	作 業 人 員
	帳 簿 価 額	帳 簿 価 額	帳 簿 価 額		
本 社	円 —	円 2,987,916	円 5,963,539	円 31,000,790	人 51
工 場	1,591,389,126	21,210,866	9,591,407	2,276,630,337	909
其 の 他 (社宅外)	—	—	—	114,970,022	—
計	1,591,389,126	24,198,782	15,554,946	2,422,601,149	960

注 1 上記土地のうち工場敷地約 1,800 坪は日本鉄塔工業（株）に貸与している。

- 2 上記土地の外八幡製鉄株式会社所有の敷地 45,000 坪を借用し、ここに北湊工場を建設している。
 3 投下資本合計は建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額の合計である。

船	船	帳簿価額	総 屯 数	船	船	帳簿価額	総 屯 数
東 新 丸		円	屯	第 三 東 新 丸		円	屯
第 二 東 新 丸		7,861,116	184	計		47,184,211	492
		9,543,619	184			64,588,946	860

注 これ等船舶は投資勘定に計上され、関係会社東陽海運株式会社に貸与している。

主要機械設備

機械及び装置の名称	形 式 及 び 能 力	数	量	休 稼 の 別	作 業 人 員
製 鉄 工 場					
加 熱 機	東油バーナー 15T/H 12T/H	2	稼	働	560人
圧 延 機	ラウト三重ロール 11T/H	1	"	"	"
同 上 用 原 動 機	1,500HP	1	"	"	"
矯 正 機	熱間矯正機 3.2m/m～12m/m	1	"	"	"
剪 断 機	22m/m マデ	1	"	"	"
冷 却 床	クーズネック	1	"	"	"
中 形 工 場					
加 熱 炉	重油バーナー 10T/H 7T/H	2	"	"	"
圧 延 機	3 重 3 基 2 重 1 基 10T/H	1	"	"	"
同 上 用 原 動 機	1,000HP	1	"	"	"
熱 間 鋸 断 機	100m/m 角マデ	1	"	"	"
矯 正 機	100m/m 角マデ	1	"	"	"
小 形 工 場					
加 熱 炉	重油バーナー 7T/H	1	"	"	"
圧 延 機	3 重 2 基 2 重 1 基 7T/H	1	"	"	"
切 断 機	50m/m 角マデ	1	"	"	"
矯 正 機	50m/m 角マデ	1	"	"	"
製 鋼 工 場					
電 気 炉	レクトロメルト式 30 屯	2	"	"	349人
同 上 用 電 動 炉	37kw 2 合 11kw 6 台	8	"	"	"
変 圧 器	12,500KVA	2	"	"	"
起 重 機	50 屯, 40 屯, 10 屯	3	"	"	"
新小形工場					
連 続 式 加 熱 炉	水冷スキッド型 30T/H	1	"	"	"
圧 延 機	粗 3 重 ロール 750KW 第 1 連 続 ロール 300,500,800KW 第 2 連 続 ロール 450,600KW 仕上 ロール 450KW	1	"	"	"
同 上 用 電 動 機		7	"	"	"
剪 断 機	熱間剪断機 4 台 冷間剪断機 1 台	5	"	"	"
矯 正 機	片 持 式	1	"	"	"
冷 却 床	レッヘン式	1	"	"	"
起 重 機	天井走行 10 屯 1 台 5 屯 5 台	6	"	"	"
附 属 設 備					
特 高 変 電 所 変 圧 器	25,000KVA, 9,000KVA	2	"	"	"
高 架 水 槽	揚水ポンプ	3	"	"	"
棧 橋	200M×15M	1	"	"	"

(ロ) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画
 現在実施中の設備新設計画は下記の通りである。

設 備 の 名 称	数 量	設備内容	予算総額	既 支 払 額	工 期	工 事 進 捗 率
				昭和36年3月迄	着 工 年 月	完 成 年 月
北湊工場第2期工事	1 棟	建 新 物 設	千円※ 230,000	千円 223,936	昭和35年7月	昭和36年4月
						% 98

設 備 の 名 称	数 量	設備内容	予算総額	既 支 払 額	工 期		工 事 進 捗 率
				昭和36年3 月迄	着 工 年 月	完 成 年 月	
北湊工場 第1 期 工 事		予備品及び 附属工事	千円 17,000	千円 16,882	昭和35年7月	昭和36年5月	% 95
合 計			247,000	240,818			

注※ 自製品支給高 59,964 千円を含む、尚第2期工事は中板工場の建設であるが、機械設備の具体案は目下検討中である。

設備所要金額 247,000 千円は金額自己資金により賄う予定である。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

生産能力は前期に於いて第 1 次合理化計画が終了し下記の通り増加した。

工 場 名			1 ヶ月の公 称生産能力	稼働 及 休止の別	工 場 名			1 ヶ月の公 称生産能力	稼働 及 休止の別
製 鋼 製 板 中 形	工 場		10,000	稼働	小 形 新 小 形	工 場		3,000	稼働
	工 場		5,500	"		工 場		15,000	"
	工 場		5,000	"		工 場			

注 1 公称能力算定方式

製 鋼 工 場	1 時間圧延公称能力	11 屯 × 1 ヶ月の稼働時間 500 時間
中 形 工 場	"	10 " " "
小 形 工 場	"	6 " " "
新 小 形 工 場	"	30 " " "
製 鋼 工 場	1 ch 溶鋼能力	30 " × 1 月の ch 回数 (6.5 ~ 7) × 1 ヶ月の稼働日数 25 日 × 2 基

2 未稼働の機械設備がないので上記設備能力と稼働能力はほぼ一致する。

3 製鋼工場にて製造される鋼塊は原則として自家使用分である。

(2) 最近の生産実績

(イ) 最近 2 事業年度に於ける生産実績

品 目	第 88 期 (35.4.1 ~ 35.9.30)					第 89 期 (35.10.1 ~ 36.3.31)				
	生 産 実 績		月 平 均		操業率	生 産 実 績		月 平 均		操業率
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
電 炉 鋼 塊	28,502	—	4,750	—	47.5	42,288	—	7,048	—	70.5
鋼 板	26,239	1,185,058	4,373	197,510	79.5	31,201	1,392,015	5,200	232,003	94.5
条 鋼	12,949	520,705	2,158	86,784	9.4	49,015	1,797,870	8,169	299,645	35.5
製 品 計	39,188	1,705,763	6,531	284,294	22.9	80,216	3,189,885	13,369	531,648	46.9

注 1 生産金額は各期の平均売価による。

2 鋼板には八幡製鉄(株)よりの受託圧延品(第 88 期) 2,789 屯, 27,602 千円(第 89 期) 1,875 屯 19,535 千円及び三菱製鋼(株)よりの受託圧延品(第 89 期) 269 屯, 3,906 千円を含む。

(ロ) 原材料及資材の状況

a 主 原 料

主原料は生産計画に基づき安宅産業株式会社外数社より購入している。(単位屯)

品 種	第 88 期 自 昭和 35 年 4 月 1 日 至 昭和 35 年 9 月 30 日			第 89 期 自 昭和 35 年 10 月 1 日 至 昭和 36 年 3 月 31 日		
	受 入 高	払 出 高	期末在庫高	受 入 高	払 出 高	期末在庫高
鋼 屑	(5,815) 32,182	(9,374) 32,652	(1,095) 11,262	(9,481) 45,307	(7,083) 49,170	(3,493) 7,399

注 () 内は自家発生屑で内書である。

b 材 料

材料は八幡製鉄株式会社(安宅産業経由)より購入した鋼片と, 自社製造による鋼塊である。

最近の受払状況は下記の通りである。(単位屯)

品 種	第 88 期			第 89 期		
	受 入 高	払 出 高	期末在庫高	受 入 高	払 出 高	期末在庫高
製鉄用鋼片	29,192	28,891	2,599	31,844	31,227	3,216
製条用鋼片	6,619	7,111	1,752	12,485	11,744	2,493
製鉄用鋼塊	—	—	—	4,985	4,872	113
製条用鋼塊	28,502	15,175	13,756	48,716	58,267	4,205
合 計	64,313	51,177	18,107	98,030	106,110	10,027

主原材料価格の最近の推移を購入価格(屯当り)によつて示すと下記の通りである。(単位円)

品 種	35年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	36年 1月	2月	3月
製鉄用鋼片	34,000	34,100	34,100	32,400	31,100	31,100	31,100	31,100	31,100	31,100	31,000	31,100
製条用鋼片	32,000	—	32,100	30,324	29,775	30,100	29,215	29,233	30,100	30,100	29,727	30,058
鋼 屑	18,923	22,919	17,907	18,751	18,321	17,975	17,048	16,205	16,105	15,257	15,573	15,513

C 石炭重油及電力

最近の石炭、重油及電力の消費量及製品屯当り消費量を示せば下記の通りである。

品 目	第 88 期				第 89 期			
	消 費 量		製 品 屯 当 り		消 費 量		製 品 屯 当 り	
石 炭	732屯		0.010屯		184屯		0.001屯	
重 油	3,805kl		0.091kl		6,512kl		0.048kl	
電 力	25,906千KWH		0.383千KWH		39,755千KWH		0.294千KWH	

(3) 受注状況と生産計画

(i) 最近2事業年度の受注高並びに受注残高

当社の生産は見込生産であるが最近の販売受注状況は下記の通りである。

種 別	第 88 期				第 89 期			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	屯 数	金 額	屯 数	金 額	屯 数	金 額	屯 数	金 額
鋼 板 形 鋼 棒 鋼 発 生 計	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
	26,377	1,183,037	1,054	44,901	33,940	1,605,064	6,959	328,424
	8,502	341,386	583	23,399	21,192	807,374	5,856	226,950
	2,913	114,106	498	18,440	34,706	1,242,624	3,787	128,547
	2,995	91,585	162	6,244	4,728	132,818	1,121	32,271
	40,787	1,730,114	2,297	92,984	94,566	3,787,880	17,723	716,192

注 発生品は端板、断屑、製鋼屑である。

(ii) 今後6ヶ月の生産計画

(単位 屯)

種 別	昭和36年4月～昭和36年9月						
	36年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
鋼 塊	7,764	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	55,267
鋼 板	5,469	5,510	5,700	5,385	5,385	5,405	32,854
形 鋼	4,242	3,253	3,400	5,400	5,230	5,250	26,775
棒 鋼	7,003	7,000	7,000	5,500	5,500	5,500	37,503
製 品 計	16,714	15,763	16,100	16,285	16,115	16,155	97,132

(4) 販 売 の 状 況

(i) 製品の販売方法

当社の製品は主として入丸産業株式会社外20数社の指定問屋を通じて国内向の販売及び輸出を行つてゐる。

(ii) 最近2事業年度の販売実績

品 種	期 別 摘 要	第88期(自昭和35年4月至昭和35年9月)					第89期(自昭和35年10月至昭和36年3月)				
		合 計		月 平 均		比率	合 計		月 平 均		比率
		数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
		屯	千円	屯	千円	%	屯	千円	屯	千円	%
鋼 板	平板鋼板	20,310	989,328	3,385	164,888	51.1	(348)	(14,827)	(58)	(2,471)	(0.5)
	床用鋼板	3,583	190,091	597	31,682	9.8	5,132	260,416	855	43,403	7.9
							(348)	(14,827)	(58)	(2,471)	(0.5)
	計	23,893	1,179,419	3,982	196,570	60.9	28,035	1,321,541	4,673	220,257	39.8

期 別 摘 要 品 種		第88期(自昭和35年 4 月至昭和35年 9 月)					第89期(自昭和35年10月至昭和36年 3 月)				
		合 計		月 平 均		比率	合 計		月 平 均		比率
		数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
		屯	千円	屯	千円	%	屯	千円	屯	千円	%
形 鋼	中形山形鋼	5,516	216,423	919	36,070	11.2	(1,040)	(37,679)	(173)	(6,280)	(1.1)
	小形山形鋼	2,326	97,759	388	16,293	5.0	14,268	534,407	2,378	89,068	16.1
	溝 形 鋼	599	26,602	100	4,434	1.4	1,125	46,944	187	7,824	1.4
							526	22,472	88	3,745	0.7
計		8,441	340,784	1,407	56,797	17.6	(1,040)	(37,679)	(173)	(6,280)	(1.1)
棒 鋼	中形丸鋼	1,669	70,299	278	11,717	3.6	15,919	603,823	2,653	100,637	18.2
	小形丸鋼	765	26,186	127	4,364	1.4	431	17,290	72	2,882	0.5
	計	2,434	96,485	405	16,081	5.0	30,986	1,115,228	5,164	185 871	33.6
外 販 鋼 塊		7,001	205,839	1,167	34,307	10.6	31,417	1,132,518	5,236	188,753	34.1
受 託 加 工 品		2,747	27,194	458	4,532	1.4	4,562	134,509	760	22,418	4.0
発 生 品		2,897	87,180	483	14,530	4.5	2,382	24,826	397	4,138	0.7
							3,769	106,790	628	17,798	3.2
合 計		47,413	1,936,901	7,902	322,817	100.0	(1,388)	(52,506)	(231)	(8,751)	(1.6)
							86,084	3,324,007	14,347	554,001	100.0

注 ()内は輸出であり、内書である。

(ハ) 今事業年度に於ける販売価格の推移 (自昭和35年10月
至昭和36年3月)

(単位 円)

品 種	摘 要	35年10月	11 月	12 月	36年1月	2 月	3 月
鋼 板	平 板 (3.2 $\frac{mm}{m}$ ~12 $\frac{mm}{m}$)	46,730	46,354	46,054	46,647	46,289	46,097
	床 板 (3.2 $\frac{mm}{m}$ ~8 $\frac{mm}{m}$)	51,843	51,313	50,479	50,146	50,646	49,612
	鋼 板 計	47,952	47,287	47,003	47,195	47,138	46,536
中 形 山 形 鋼	4~13 $\frac{mm}{m}$ ×50~100 $\frac{mm}{m}$	37,997	37,429	37,452	37,418	37,267	37,726
小 形 山 形 鋼	3~5 $\frac{mm}{m}$ ×25~45 $\frac{mm}{m}$	40,452	42,015	41,928	41,850	43,000	43,000
溝 形 鋼	5 $\frac{mm}{m}$ ×40 $\frac{mm}{m}$ ×75 $\frac{mm}{m}$	42,532	42,326	40,000	—	—	42,945
中 形 丸 鋼	50 $\frac{mm}{m}$ ~100 $\frac{mm}{m}$	40,860	—	40,850	—	—	40,000
小 形 丸 鋼	13 $\frac{mm}{m}$ ~40 $\frac{mm}{m}$	35,243	35,659	36,080	36,258	36,209	35,966

注 販売価格は各月中の平均価格である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度（第 89 期）{昭和 35 年 10 月 1 日から}
{昭和 36 年 3 月 31 日まで}

東海鋼業株式会社

取締役社長 喜 代 永 政 雄 殿

作 成 日 昭和 36 年 6 月 26 日
事務所々在 地 東京都 大田区 新井宿 2 丁目
1500 番地
事 務 所 名 公認会計士 山田義郎事務所
公 認 会 計 士 山 田 義 郎 ㊞
電 話 東京 771 局 1667 番

- 1 私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく財務計算に関する書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている 東海鋼業株式会社の昭和 35 年 10 月 1 日から昭和 36 年 3 月 31 日までの第 89 期事業年度に係る財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

- 2 監査の結果、会社の採用する重要な会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の記載様式及び記載事項は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

(記)

有形固定資産及び投資固定資産の減価償却費計算については、会社は税法基準を採っているのであるが、当期償却実施額は、この基準に従つた場合に比し 49,209 千円少なく計上されている。この不足計上の結果当期純利益は約 45,850 千円だけ多額に表示されていることとなる。また、減価償却費明細表の示す如く、当期末に於ける償却不足累計額は 29,175 千円(当期不足額 49,209 千円と過年度超過額 20,034 千円との差額)となるので、当期末有形固定資産及び投資固定資産は 29,175 千円だけ多く、又繰越利益剰余金期末残高は 20,034 千円だけ少なく表示されている。

以上により、私は、上記の点を修正した場合には、上記の財務諸表は、東海鋼業株式会社の昭和 36 年 3 月 31 日現在に於ける財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- 3 会社と私との関係

会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表

1 貸借対照表

資産の部

(単位 千円)

科 目	第88期 昭和35年 9月30日現在		第89期 昭和36年 3月31日現在		比較増減 (△は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 流動資産					
1 現金及預金※1	930,750		1,001,965		71,215
2 受取手形※2	26,585		92,932		66,347
3 売掛金	330,754		178,546		△ 152,208
4 製品	71,910		159,994		88,084
5 受託加工品	3,056		1,147		△ 1,909
6 端板	4,897		8,752		3,855
7 断屑	3,895		11,492		7,597
8 製鋼屑	8,707		11,295		2,588
9 半製品	531,397		303,070		△ 228,327
10 原料	231,979		131,869		△ 100,110
11 貯蔵品	130,512		149,342		18,830
12 未収入金	—		11,700		11,700
13 前払費用	30,733		35,293		4,560
14 その他流動資産	2,349		5,789		3,440
貸倒引当金	(-) 10,000		(-) 10,000		—
流動資産合計	2,297,524	45.1	2,093,186	41.4	△ 204,338
II 固定資産					
(1) 有形固定資産※3					
1 建物※4	558,373		586,786		
減価償却引当金	(-) 42,624	515,749	53,858	532,928	17,179
2 構築物	223,326		224,552		
減価償却引当金	(-) 4,123	219,203	(-) 11,867	212,685	△ 6,518
3 機械装置	1,697,101		1,752,055		
減価償却引当金	(-) 108,191	1,588,910	(-) 160,666	1,591,389	2,479
4 車輛及陸上運搬具	50,619		38,948		
減価償却引当金	(-) 11,353	39,266	(-) 14,749	24,199	△ 15,067
5 工具器具及備品	21,674		23,501		
減価償却引当金	(-) 6,828	14,846	(-) 7,946	15,555	709
6 土地※5	43,604		45,845		2,241
7 建設仮勘定	183,500		240,818		57,318
有形固定資産合計	2,605,078	51.2	2,663,419	52.7	58,341
(2) 投資					
1 船舶	109,028		109,028		
(-) 44,439	64,589	(-) 44,439	64,589		—
2 投資有価証券	96,756		126,571		29,815
3 関係会社株式	9,150		9,150		—
4 出資金	300		300		—
5 退職給与引当特定資産	11,986		16,674		4,688
6 従業員貸付金	3,169		2,790		△ 379
7 関係会社貸付金	3,000		3,000		—
投資合計	188,950	3.7	223,074	4.4	34,124
固定資産合計	2,794,028	54.9	2,886,493	57.1	92,465
III 繰延勘定					
1 試験研究費※6	—		72,997		72,997
繰延勘定合計	—	—	72,997	1.5	72,997
資産合計	5,091,552	100.0	5,052,676	100.0	△ 38,876

負債の部

(単位 千円)

科 目	第88期 昭和35年 9月30日現在		第89期 昭和36年 3月31日現在		比較増減 (△印は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 流動負債					
1 支払手形※7	1,213,448		1,026,655		△ 186,793
2 買掛金	283,741		499,614		215,873
3 短期借入金	511,225		1,029,833		518,608
4 未払金	64,710		27,359		△ 37,351
5 未払費用	67,075		65,026		△ 2,049
6 前受金	76,746		67,826		△ 8,920
7 引当金	16,978		27,477		10,499
1 納税引当金	4,978		15,477		(10,499)
2 価格変動準備※8 金	12,000		12,000		(—)
流動負債合計	2,233,923	43.9	2,743,790	44.4	509,867
II 固定負債					
1 長期借入金(一部担保付)	1,808,212		1,243,074		△ 565,138
2 退職給与引当金	33,705		31,764		△ 1,941
固定負債合計	1,841,917	36.2	1,274,838	35.1	△ 567,079
負債合計	4,075,840	80.1	4,018,628	79.5	△ 57,212
資本の部					(単位 千円)

科 目	第88期 昭和35年 9月30日現在		第89期 昭和36年 3月31日現在		比較増減 (△は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 資本金	500,000		500,000		—
(授権株数)	(40,000,000株)		(40,000,000株)		—
(発行済株式数)	(10,000,000株)		(10,000,000株)		—
(未発行株式数)	(30,000,000株)		(30,000,000株)		—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金	196		196		—
(2) 再評価積立金	14,358		14,358		—
資本剰余金合計	14,554		14,554		—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金	95,000		100,000		5,000
(2) 任意積立金					
1 退職給与基金	56,799		56,799		—
2 別途積立金	245,000		255,000		10,000
(3) 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	38,977		25,114		△ 13,863
2 当期純利益	65,382		82,581		17,199
利益剰余金合計	501,158		519,494		18,336
資本合計	1,015,712	19.9	1,034,048	20.5	18,336
負債資本合計	5,091,552	100.0	5,052,676	100.0	△ 38,876

注※1 この内鉄鋼市況対策委員会に対し、醸出せる定期預金証書合計高は次の通りである。

第88期 54,467 千円 第89期 59,560 千円

※2 この外受取手形割引残高は次の通りである。

第88期 391,052 千円 第89期 782,741 千円

※3 昭和29年4月1日「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」による最低限度以上の再評価を下記の通り実施した。

(1) 要再評価資産の再評価後簿価総額 139,578 千円

(2) 要再評価資産の再評価限度額の合計額 141,253 千円

※4.5 この内従業員アパート建物第88期 49,378 千円、第89期 63,495 千円及び同アパート土地 8,611 千円は日本住宅公団よりの借入金、第88期 61,437 千円、第89期 71,907 千円に対し、担保に供している。

※6 試験研究費は新設備(電炉製鋼, 連続式小形圧延設備)の機械調整, 研究費用であり, 内容は次の通りである。

製鋼工場(製鉄用鋼塊, 酸素製鋼研究費) 27,490 千円
新小形工場(ロール調整, 製品改良研究費) 45,507
計 72,997 千円

※7 この内設備の建設のために振出した営業外支払手形は次の通りである。
第88期 260,991 千円 第89期 24,111 千円

※8 価格変動準備金掲上額と限度額との比率は第88期 16.5%, 第89期 19.3% である。

2 損益計算書 損益計算書(比較表)

(単位 千円)

科 目	第88期 自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日			第89期 自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日			比較増減 (△は減)
	金	額	比率	金	額	比率	
I 売上高							
1 総売上高	1,937,133			3,324,546			
2 戻品及値引	232	1,936,901	100.0	539	3,324,007	100.0	1,387,106
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高	118,612			92,465			
2 当期製品製造原価	1,942,812			3,192,959			
3 他勘定振替高※1	262,582			134,460			
4 期末製品棚卸高※2	92,465	1,706,377	88.1	192,680	2,958,284	89.0	1,251,907
売上利益		230,524	11.9		365,723	11.0	135,199
III 一般管理費及販売費							
1 運賃	53,061			82,271			
2 広告宣伝費	900			1,225			
3 役員報酬	7,680			7,680			
4 事務員給料外	6,989			17,923			
5 修繕費	5,372			1,179			
6 交際費	6,046			6,133			
7 会議費	745			547			
8 通信交通費	7,246			7,021			
9 事務用品費	1,619			1,874			
10 租税公課※3	10,307			18,823			
11 寄付金	—			70			
12 水道光熱費	229			243			
13 保険料	824			4,037			
14 雑費	14,850			10,897			
15 退職給与引当金繰入額	3,000			3,000			
16 減価償却費	1,441	120,309	6.2	1,286	164,209	4.9	43,900
営業利益		110,215	5.7		201,514	6.1	91,299
IV 営業外収益							
1 受入利息配当	26,805			40,938			
2 雑屑売却益	1,011			2,599			
3 貸船料※4	8,100			8,100			
4 社宅料外	9,967	45,883	2.4	8,240	59,877	1.8	13,994
当期総利益		156,098	8.1		261,391	7.9	105,293
V 営業外費用							
1 支払利息及割引料	89,793			174,219			
2 ロール廃棄損	462			992			
3 その他	461	90,716	4.7	3,599	178,810	5.4	88,094
当期純利益		65,382	3.4		82,581	2.5	17,199

注※1 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

第88期	第89期
原材料勘定への振替 186,611 千円	原材料勘定への振替 129,466 千円
建設仮勘定への振替 65,461	建設仮勘定への振替 2,600
貯蔵品勘定その他振替 10,510	貯蔵品勘定その他振替 2,394
計 262,582 千円	計 134,460 千円

※2 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は両期を通じ下記の通りである。

棚卸方法	帳簿棚卸
評価基準	
製品	先入先出法による原価法
原材料	総平均法
貯蔵品	移動平均法

※3 租税公課の内訳は次の通りである。

第88期	第89期
87期 法人事業税 8,905 千円	88期 法人事業税 14,629 千円
日本鉄鋼連盟課金外 1,402	工場財団根抵当権設定登記税 2,250
計 10,307	日本鉄鋼連盟課金外 1,944
	計 18,823

※4 所有船舶に対する貸船料である。

減価償却の実施の状況

(1) 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額

第88期 59,703 千円 第89期 128,722 千円

(2) 減価償却資産の減価償却実施額の合計額

第88期 59,703 千円 第89期 87,786 千円

比較製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	第88期 昭和35年上期		第89期 昭和35年下期		比較増減 (△は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 原材料費					
1 期首原材料棚卸※1	374,732		763,376		
2 当期原材料受入※2	1,880,016		3,429,531		
3 他勘定受入高※3	186,611		129,466		
4 期末原材料棚卸高	763,376		434,939		
当期原材料費		1,677,983 76.5		3,887,434 83.3	2,209,451
II 労務費					
1 基本給及諸手当	109,598		138,058		
2 福利費外	10,823		13,297		
当期労務費		120,421 5.5		151,355 3.2	30,934
III 経費					
1 動力費	115,339		180,736		
2 ロール費	5,258		6,240		
3 製造用燃料費	31,384		60,232		
4 製造用消耗品費	131,716		225,519		
5 工場用水料	2,930		2,457		
6 運搬費	31,504		39,302		
7 修繕費	5,570		13,379		
8 租税公課	3,906		3,922		
9 通信交通費	3,913		4,195		
10 交際費	6,252		5,311		
11 会議費	837		377		
12 事務用品費	1,947		1,674		
13 不動産賃借料	1,931		2,475		
14 減価償却費	48,710		78,227		
15 雑費	4,797		5,844		
当期経費		395,994 18.0		629,890 13.5	233,896
当期総製造費用		2,194,398 100.0		4,668,679 100.0	2,474,281
他勘定振替高※4		251,586		1,475,720	
当期製品製造原価		1,942,812		3,192,959	

注※1 原材料とは原料及び半製品である。

※2 原材料受入高には自製半製品を含む。

※3 他勘定受入高は製品より原材料への振替高である。

※4 他勘定振替高は次の通りである。

第 88 期	第 89 期
半製品自家使用高 前 払 費 用 特別修繕引当金戻入 計	半製品自家使用高 試 験 研 究 費 計
236,266 千円 11,576 3,744 251,586	1,402,723 千円 72,997 1,475,720

3 剰余金計算書 (単位 千円)

項 目	第 88 期 (自昭和35年4月1日) (至昭和35年9月30日)	第 89 期 (自昭和35年10月1日) (至昭和36年3月31日)	比 較 増 減 (△ は 減)
利益剰余金の部			
I 未処分利益剰余金			
(1) 前期未処分利益剰余金	99,562	104,359	
(2) 前期利益剰余金処分数額			
1 利 益 準 備 金	10,000	5,000	△ 5,000
2 税 金	36,000	35,000	△ 1,000
3 配 当 金	19,600	30,000	10,400
4 役 員 賞 与 金	3,500	3,500	—
5 任 意 積 立 金	10,000	10,000	—
別 途 積 立 金	10,000	10,000	—
繰越利益剰余金	20,462	20,859	397
(3) 繰越利益剰余金増加高			
1 価格変動準備金戻入額	10,000	—	△ 10,000
2 特別修繕引当金戻入額※1	8,515	—	△ 8,515
3 事業税引当金戻入額※2	19,304	—	△ 19,304
4 固定資産売却益	—	2,014	2,014
5 前期損益修正※3	—	2,241	2,241
(4) 繰越利益剰余金減少額			
1 過年度法人税額※4	19,304	—	△ 19,304
繰越利益剰余金期末残高	38,977	25,114	△ 13,863
(5) 当期純益金	65,382	82,581	17,199
当期末処分利益剰余金	104,359	107,695	3,336
資本剰余金の部			
I 資 本 準 備 金			
1 前期々々末残高	196	196	—
2 当期々々末残高	196	196	—
II 再評価積立金			
1 前期々々末残高	14,358	14,358	—
2 当期々々末残高	14,358	14,358	—
次期繰越資本剰余金	14,554	14,554	—

注 財務諸表規則第77条の2に基づき利益準備金及び任意積立金の項目に関する記載は省略した。

- 第 88 期 第 89 期
- ※1.2 過年度に引当した特別修繕引当金及び事業税引当金は剰余金の性格を帯びているので戻入を行つた。
- ※3 建物、土地を購入し建物を廃棄したが税務上否認されたので土地勘定に振戻したものである。
- ※4 上記の事業税引当金戻入額は過年度法人税の支払に充当した。

4 剰余金処分計算書 (単位 千円)

項 目	第 88 期 昭和35年11月28日処分	第 89 期 昭和36年5月27日処分	比 較 増 減 (△ は 減)
I 当期末処分利益剰余金			
1 繰越利益剰余金期末残高	38,977	25,114	△ 13,863
2 当期純益金	65,382	82,581	17,199
合 計	104,359	107,695	3,336
II 利益剰余金処分数額			
1 利 益 準 備 金	5,000	8,000	3,000
2 税 金	35,000	35,000	—
3 配 当 金 (年 割)	(1割2分) 30,000	(1割2分) 30,000	—

項 目	第 88 期 昭和35年11月28日処分	第 89 期 昭和36年 5 月27日処分	比較増減 (△は減)
4 役員賞与金	3,500	3,500	—
5 任意積立金	10,000	10,000	—
別途積立金	10,000	10,000	
Ⅲ 次期繰越利益剰余金	20,859	21,195	336

5 附属明細表

① 投資有価証券明細表

投資	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計上額	備 考
株 式	八幡製鉄株式会社 株式	50	1,680,000	73,600	73,600	
	株式会社埼玉銀行 株式	50	200,000	11,716	11,716	
	大阪鋼材株式会社 株式	50	160,000	10,800	10,800	
	安宅産業株式会社 株式	50	100,000	10,400	10,400	
	南海興業株式会社 株式	50	140,000	7,000	7,000	
	大商証券株式会社 株式	50	50,000	2,500	2,500	
	其 の 他			2,830	2,830	
	計			118,846	118,846	

種 類	1口の出資 金	出資口数	出資総額	貸借対照表 計上額	
其 の 他	大商証券株式会社 株式	円	口	千円	千円
	投資信託受益証券	5,000	200	1,000	1,000
	其 の 他			6,725	6,725
	計			7,725	7,725

注 取得価格の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

② 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	備 考
建 物	558,373	※ 1 28,413	—	586,786	53,858	532,928	
構 築 物	223,326	1,226	—	224,552	11,867	212,685	
機 械 装 置	1,697,101	※ 2 60,072	※ 4 5,118	1,752,055	160,666	1,591,389	
車 輛 及 陸 上 運 搬 具	50,619	29	※ 5 11,700	38,948	14,749	24,199	
工 具 器 具 及 備 品	21,674	1,827	—	23,501	7,946	15,555	
土 地	43,604	2,241	—	45,845	—	45,845	
建 設 仮 勘 定	183,500	※ 3 74,034	※ 6 16,716	240,818	—	240,818	
計	2,778,197	167,842	33,534	2,912,505	249,086	2,663,419	

注※ 1 主たるものは建設仮勘定より振替(西小石寮, 現場事務所及び車庫外)

※ 2 5 屯走行ジブクレーン, 液体酸素受入装置, 定盤外

※ 3 中板工場新築工事費振替外

※ 4 ロール廃棄外

※ 5 トラック売却

※ 6 建物勘定及び機械装置勘定へ振替

③ 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一株の金額	期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価格	貸借対照表 計上額	
株 式	東陽海運株式会社 株式	500	12,300	6,150	6,150
	若松産業株式会社 株式	500	6,000	3,000	3,000
	合 計	18,300	9,150	9,150	

注 1 取得価格の算定基準は移動平均法により, 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2 東陽海運株式会社の資本金は 10,000 千円で当社役員 3 名が同社役員を兼務している。

又当社は同社に対し, 当社所有の船舶 3 隻全部を貸与している。

④ 関係会社貸付金明細表

関係会社の貸付金総額は資産総額の $\frac{5}{1,000}$ に満たないので、財務諸表規則第100条の規定により附属明細表は省略した。

⑤ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	利 率	返 済 期 限	担 保
日本住宅公団	(3,225) 58,212	12,235	2,373	(3,833) 68,074	共同住宅 建設資金	年7分1厘	昭和55年9月	共同住宅 及同敷地
埼玉銀行	1,750,000	—	675,000	(500,000) 1,075,000	設備資金	日歩 2銭4厘	昭和35年9月より昭和 38年9月まで分割返済 の予定である ※	工場財団
富国生命	—	100,000	—	100,000	"	日歩 2銭6厘	昭和38年12月より昭和 40年12月まで分割返済 の予定である	
合 計	(3,225) 1,808,212	112,235	677,373	(503,833) 1,243,074				

注 貸借対照日より一年間に返済予定の金額を()に示し、この金額は外書である。なお、この金額は短期借入金に振替へてある。

※ 埼玉銀行及富国生命に対する個々の分割返済金額及び期日は契約上定まっていない。しかし埼玉銀行に対し貸借対照表日より1年以内返済予定金額として記載した500,000千円は昭和36年4月に増資完了後臨時に返済する金額である。

⑥ 資本金明細表

銘 柄	発行数	額面額又は 1株の発行 価格及び資 本組入額	券面総額又は 資本組入額	上 場 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式					
額 面 式 { 東海鋼業株式 株 式 { 会社株式	株 10,000,000	円 50	円 500,000,000	東京証券 取 引 所	関係会社東陽海運株式会社が 100,000株所有している
小 計	10,000,000		500,000,000		
無 額 面 式 { 小 計					
株式発行のない資本の額					
資 本 の 額	500,000,000円				
準備金の資本組入					
資 本 組 入 額	66,000,000円				昭和27年1月1日現在にて、再評価積立金の内30,000,000円を資本に組入れ同日現在の株主に対し、持株1に対し、1の割合にて無償交付す。 昭和31年10月1日現在にて再評価積立金の内36,000,000円を資本に組入れ発行価額1株につき50円の内払込金額35円で残額15円に充当した。

⑦ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当償却期額	償却額 累計	当期末 残高	償却率 累計率	償却方法	償却範囲額に 対する過不足額	
							当期分	累 計
建 物	586,786	11,234	53,858	532,928	9.2	定率法	△ 3,172	3,682
構 築 物	224,552	7,744	11,867	212,685	5.3	"	—	—
機 械 装 置	1,752,055	54,013	160,666	1,591,389	9.2	"	△ 41,689	△ 39,435
車輛及陸上運搬具	38,948	5,404	14,749	24,199	37.9	"	—	—
工具器具及備品	23,501	1,118	7,946	15,555	33.8	"	△ 141	242
計	2,625,842	79,513	249,086	2,376,756	9.5		△ 45,002	△ 35,511
投 資 船 舶	109,028	—	44,439	64,589	40.8	定率法	△ 4,207	6,336
試 験 研 究 費	72,997	—	—	72,997	0.0	定額法	—	—
合 計	2,807,867	79,513	293,525	2,514,342	10.5		△ 49,209	△ 29,175

注 1 償却範囲額に対する過不足額欄の償却範囲額には租税特別措置法に依る特別償却範囲額を含まない。

2 当期減価償却の処理の内訳は下記の通りである。

製造原価明細書計上額	78,227 千円
損益計算書計上額	1,286
計	79,513 千円

(2) 主たる資産、負債及び収支の内容

1 現金及び預金

普通預金	1,891 千円	定期積金	34,370 千円
当座預金	164,980	計	1,001,801
通知預金	405,000	現金	164
定期預金	395,560	合 計	1,001,965 千円

2 受取手形

(イ) 相手先別明細

則武鋼業	37,000 千円	森下産業	10,000 千円
大阪鋼材	17,000	芝本産業外	18,932
岡谷鋼機	10,000	計	29,932 千円

(ロ) 期日別明細

(単位 千円)

36 年 4 月	5 月	6 月	計
—	11,100	81,832	92,932

(ハ) 割引手形残高期日別明細

(単位 千円)

36 年 4 月	5 月	6 月	計
285,392	265,249	232,100	782,741

3 売掛金

(イ) 回収及び滞留状況

(単位 千円)

期首残高 (A)	当期売掛金発生高 (B)	回収高 (C)	当期末売掛金残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{6}$
330,754	3,324,007	3,476,215	178,546	95.1	0.46 月

(ロ) 期末得意先別残高明細

大阪鋼材株式会社	26,804 千円	日綿実業株式会社	11,688 千円
入丸産業株式会社	25,073	南海興業株式会社	10,179
則武鋼業株式会社	21,859	岡谷鋼機株式会社	7,931
安宅産業株式会社	17,107	住友商事株式会社	5,256
木下産商株式会社	14,986	丸紅飯田株式会社	4,957
若松産業株式会社	13,777	三井物産株式会社外10口	18,929
		合 計	178,546 千円

4 製品、端板、断屑、製鋼屑、受託加工品

(イ) 製品

鋼板	49,893 千円	1,309,093 kg	溝形鋼	19 千円	507 kg
山形鋼	37,899	1,088,686	棒鋼	72,183	2,143,634
			合 計	159,994 千円	4,541,920 kg

(ロ) 受託加工品

端板	1,147 千円	191,171 kg
(ハ) 断屑	8,752 千円	273,490 kg
(ニ) 断屑	11,492 千円	574,877 kg
(ホ) 製鋼屑	11,295 千円	609,001 kg

5 半製品

製鋅用鋼片	99,689 千円	3,215,781 kg	製鋅用鋼塊	3,408 千円	113,584 kg
製条用鋼片	73,828	2,493,058	製條用鋼塊	126,145	4,204,831
			合 計	303,070 千円	10,027,254 kg

6 原料

購入屑	63,145 千円	3,905,710 kg	副原料	5,623 千円	71,818 kg
自家発生屑	63,101	3,493,341	合 計	131,869 千円	7,470,869 kg

7 貯蔵品

重油	1,315 千円	ロ—ル類	38,746 千円
石炭・コークス	168	機械屑	28,059
鑄型及木型類	41,092	炉材	18,497

造 滓 酸 化 材	6,662 千円	鑄 鋼 類	2,386 千円
電 極 類	6,248	工 具 類	856
ベルト・パッキン類	2,894	雑消耗品類外	2,419
		合 計	149,342

8 前 払 費 用

未 経 過 利 息	24,650
未 経 過 割 引 料	8,809

棧橋沿岸浚渫工事費	1,834
合 計	35,293

9 その他 流動資産

主なるものは厚生課貸付金である。

10 再評価積立金の取崩の状況

(単位 千円)

区 分	再 評 価 金 積 立 金	資 本 組 入 額	再評価税 支 払 額	当 期 末 残 高	
第 1 次再評価昭和25年 4 月 1 日	42,553	(昭和27年 1 月 1 日) (無 償 交 付)	30,000	2,553	10,000
第 3 次再評価昭和29年 2 月 1 日 実 施	40,358	(昭和31年10月 1 日) (資 本 組 入)	36,000	—	4,358
合 計	82,911	66,000	2,553	14,358	

11 建 設 仮 勘 定

第2期工事上屋	223,936 千円
新工場設計料外	9,541

2中板機械解体工事費	5,871 千円
旋 盤 機 外	1,470
合 計	240,818

12 出 資 金

出資金 300 千円は若松学校施設組合への出資金である。

13 退職給与引当金特定資産

株式会社三和銀行定期預金	8,000 千円
大商証券株式会社投資信託受益証券	5,000
第一生命保険相互会社事業保険	2,068

富国生命保険相互会社事業保険	1,343 千円
住友生命保険相互会社事業保険	263
合 計	16,674

14 従 業 員 貸 付 金

従業員貸付金 2,790 千円は住宅資金及び厚生資金であり、利率は年2分5厘である。
貸付期間は1年～4年迄とする。

15 関 係 会 社 貸 付 金

関係会社貸付金 3,000 千円は東陽海運株式会社への貸付金で日歩2銭の手形貸付である。期限は昭和36年9月迄である。

16 支 払 手 形

(イ) 相手先別明細

安宅産業株式会社 (原料, 半製品)	699,589 千円
合資会社小玉商店 (原 料)	88,857
入丸産業株式会社 (原 料)	47,882
南海興業株式会社 (原 料)	25,845
株式会社守谷商会 (機 械 設 備)	21,616
丸紅飯田株式会社 (原 料)	15,456
黒崎窯業株式会社 (副 資 材)	13,767
互光商事株式会社 (副 資 材)	13,403
東陽海運株式会社 (運 賃)	12,000
株式会社内田商店 (副 原 料)	10,090
出光興産株式会社外19口	78,150
合 計	1,026,655

(ロ) 期 日 別 明 細

(単位 千円)

36 年 4 月	5 月	6 月	合 計
312,317	318,147	396,191	1,026,655

17 買 掛 金

(イ) 発生、支払の状況

(単位 千円)

期 首 残 高 (A)	当期買掛金発生高(B)	支 払 高 (C)	当期末買掛金残高	支払率 = $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
283,741	2,495,511	2,279,638	499,614	82.0%

(ロ) 期末仕入先別残高明細

安宅産業株式会社	288,060 千円	岡谷鋼機株式会社	11,375 千円
南海興業株式会社	37,659	大阪鋼材株式会社	9,993
入丸産業株式会社	35,923	互光商事株式会社	8,282
丸紅飯田株式会社	24,085	黒崎窯業株式会社	8,193
住友商事株式会社	17,865	共同石炭鉱業株式会社	5,258
出光興産株式会社	16,426	三井物産株式会社外85口	36,498
		合 計	499,617

18 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	利 率	返 済 期 限
埼玉銀行	397,000	運転資金	日歩2銭1厘	手形(期間60日)により借入れている。
三和銀行	90,000	原料資金	日歩2銭1厘	
富士銀行	30,000	"	日歩2銭1厘	
東海銀行	9,000	運転資金	日歩1銭8厘	
長期借入金より振替高	503,833			長期借入金の内、向う1年以内返済予定額として振替えた金額である。
合 計	1,029,833			

19 未払金

株式会社守谷商会	27,110 千円
未払配当金	249
合 計	27,359

20 未払費用

未払電力料	36,716	未払賞与金外	13,410 千円
未払運賃	14,900	合 計	65,026

21 前受金

岩井産業株式会社	60,200	日商株式会社外	3,436
入丸産業株式会社	4,190	合 計	67,826

22 退職給与引当金

退職給与引当金期末残高 31,764 千円 (期末退職給与金の要支給額の1/2, 35,965千円の88%)

(3) 其 の 他

1 最近の金繰実績

当期に於ける金繰は設備資金並新規作業稼働の為窮屈であつたが、市場の活況及び問屋等の協力により下記の如く順調に推移した。

(35.10.1~36.3.31) (単位 千円)

項 目	35年10月	11 月	12 月	36年1月	2 月	3 月	合 計
前月繰越高収	930,750	1,054,708	1,004,663	1,111,934	970,608	983,024	—
営業収入	595,205	616,573	731,111	551,343	614,816	644,795	3,753,843
営業外収入	5,207	16,534	7,787	8,429	7,126	8,863	53,946
借入金	—	—	150,000	5,000	4,000	—	159,000
其の他	501	481	1,256	3,820	1,432	706	8,196
計	600,913	633,588	890,154	568,592	627,374	654,364	3,974,985
合 計	1,531,663	1,688,296	1,894,817	1,680,526	1,597,982	1,637,388	—
支出							
原材料代金	724	5,010	1,232	1,783	—	—	8,749
補助材料代金	8,370	10,448	12,306	9,202	8,317	12,331	60,974
人件費	22,612	30,825	56,789	25,207	27,819	28,961	192,213
諸経費	76,807	83,604	86,658	84,314	84,805	96,613	512,801
設備費	1,000	1,798	696	—	56	1,149	4,699
借入金返済	—	—	—	125,000	16,000	75,000	216,000
支払手形決済	354,790	500,016	602,312	444,970	446,089	410,879	2,759,056
其の他	12,652	51,932	22,890	19,442	31,872	10,490	149,278
計	476,955	683,633	782,883	709,918	614,958	635,423	3,903,770
翌月繰越高収	1,054,708	1,004,663	1,111,934	970,608	983,024	1,001,965	—
合 計	1,531,663	1,688,296	1,894,817	1,680,526	1,597,982	1,637,388	—

2 今後6ヶ月の資金計画

(単位 千円)

項 目	月 別	36年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
前 期 繰 越		1,001,965	1,160,003	1,097,303	1,075,303	1,024,303	1,008,303	—
収 入								
営 業 収 入		488,945	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	3,488,945
営 業 外 収 入		10,311	10,000	13,000	10,000	10,000	10,000	63,311
増 資		500,448	—	—	—	—	—	500,448
其 の 他		5,817	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	35,817
計		1,005,521	616,000	619,000	616,000	616,000	616,000	4,088,521
合 計		2,007,486	1,776,003	1,716,303	1,691,303	1,640,303	1,624,303	—
支 出								
原 材 料 代 金		72,718	83,700	80,000	80,000	80,000	80,000	476,418
補 助 材 料 代 金		10,994	12,000	15,000	15,000	15,000	15,000	82,994
人 件 費		34,464	36,000	34,000	65,000	35,000	35,000	239,464
諸 経 費		96,381	100,000	100,000	110,000	110,000	110,000	626,381
設 備 費		656	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,656
支 払 手 形 決 済		74,302	400,000	390,000	380,000	380,000	360,000	1,984,302
借 入 金 返 済		526,000	—	—	—	—	70,000	596,000
其 の 他		31,968	45,000	20,000	15,000	10,000	10,000	131,968
計		847,483	678,700	641,000	667,000	632,000	682,000	4,148,183
翌 月 繰 越 高		1,160,003	1,097,303	1,075,303	1,024,303	1,008,303	942,303	—
合 計		2,007,486	1,776,003	1,716,303	1,691,303	1,640,303	1,624,303	—

(実 績)

